

I 2022 年度事業及び決算概要

2022 年はオミクロン株という極めて感染力の強い変異株に翻弄された 1 年でしたが、一方で感染対策の緩和に大きく踏み出せた 1 年でもありました。ウィズコロナからアフターコロナへと社会活動の正常化による経済の回復が期待されましたが、2 月のロシアによるウクライナ侵攻が下振れ要因となり、回復が鈍化しました。パンデミックにより、「サービスへの消費からモノへの消費」にシフトしたことで、需要が高まりモノの価格が上昇しました。また、パンデミックの長期化は労働力の低下を引き起こし、物不足、人手不足を引き起こしました。それに輪をかけるような形でロシアによるウクライナ侵攻の影響により、原材料やエネルギー価格が上昇し、世界的なインフレにつながりました。また、各国・地域の中央銀行がインフレ抑制策として、急ピッチで利上げに動いた結果、景気減退の観測が強まりました。米国のシリコンバレー銀行の経営破綻やクレディスイスグループの経営不安など世界経済の不透明感が高まりました。このような状況下、債券市場は大きく下落し、世界債権の騰落率は▲18.3%と、過去 30 年で最低となりました。

パンデミックとロシアのウクライナ侵攻は社会と経済に多大な影響を及ぼしていますが、今までのシステムを見直し、持続可能な新しい社会へと歩み出す契機となりました。国内においても、今まで進まなかった働き方改革が大きく進展し、多くの企業がテレワークを導入しましたが、感染対策が緩和された後も、テレワーク主流となりました。エネルギー、食糧、半導体などの原材料価格の需給逼迫や高騰を背景に、その調達や国内生産についての具体策が検討されました。パンデミックもロシアによるウクライナ侵攻も大きな災いですが、これまで進展が見られなかった課題が解決に向けて大きく前進することが期待できる 1 年となりました。

また、日本の成長の原動力であった科学技術についても大きな課題があります。科学技術・学術政策研究所は研究レベルの目安となる論文数（自然科学分野で多くの研究者に引用された「質の高い科学論文」数）を公表していますが、最新の調査で日本は世界 12 位となり、上位 10 位から転落しました。論文総数での順位も後退し、科学技術力の停滞が続いていることが明らかとなりました。新型コロナに関連する論文数においても G7 で最下位、著名な医学雑誌 5 誌に絞ると 2020 年は 18 位、2021 年は 30 位と低迷しています。2022 年、日本人のノーベル賞の受賞はありませんでしたが、過去の受賞者のほとんどが、日本においては研究者の数、研究の時間および研究の予算といった研究環境の悪化を懸念しています。一方、科学技術振興機構（JST）の濱口道成理事長は論文数減少の理由として、「情報量が飛躍的に増えている中で、自分の専門分野のコア論文さえ読み切れていない、特に海外経験のある若手研究者が減少し、英語の論文を読み切れていないこと」、「縦割り社会で自分の専門領域しか知らない研究者が多く他の世界を知る機会がないこと」を挙げています。パンデミックにより、この状況はさらに悪化している状況と考えられることから、若手研究者に対して、海外の研究者や他分野の人との交流を含めた研究環境の改善を官民挙げて行う時です。

このような状況のもとで、当財団所有の一部の債権で利回りの低下がありましたが、株券の貸借取引が従来通りの条件で継続できたことなど主要な収益源を確保しました。

収入全体としては、保有株式の配当金の増額等によって、予算に対して 1,712 千円の増収があり、

財政的には余裕をもって運営できました。経常費用は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した予算計画としたことから、事業費、管理費ともほぼ計画通りとなりました。なお、若手研究者を強力に支援するための施策として、2024年度から「フォローアップ助成」を実施することとしたため、当該事業第1期分の積立として「新助成事業第1期分積立金」を8,000千円繰入れ致しました。その結果、一般正味財産期末残高は前年より3,695千円減少し、381,146千円となりました。

事業の概要：

今年度は募集時にオミクロン株による感染の収束が見込めない状況にあり、応募者の減少が危惧されましたので、応募開始後5月に過去の推薦者を通じて応募喚起を行いました。また、併せて応募締め切りを一週間延長しました。その結果、昨年度より下回るものの73件のご応募をいただきました。

助成者の選考におきましては感染防止の観点から、対面での選考委員会ではなく、web会議での選考としました。ご提出いただいた申請書を基に事前に①申請者の資格などの適切性、②研究内容の適切性、③助成金の用途の適切性、④推薦書の内容などを考慮しての総合評価、の4項目について採点を行う書面により第一次審査を実施しました。その後、webによる選考委員会を開催、第一次審査の結果を基に部門ごとの第二次審査を行ったうえで、選考委員による総合討論で助成者を選考しました。一昨年、昨年と3回目のweb会議による選考を行いましたが、書面による第一次審査が定着したことで、応募総数73件に対して所定の29件の選考が円滑に行われました。本年度は、海外渡航が困難と考えられることから、海外歯科保健活動の応募がなかったため、選考委員会で協議し、歯科衛生学研究および歯科衛生教育学研究部門へ配分し、同部門の助成件数を9件としました。今年度もまた、各研究助成金受給者により報告書を提出していただき、「2022年度研究助成者報告書」に纏め関係者及び関係機関に配布致します。

また、今年度は若手研究者を支援するため、2つの施策を実施しました。一つ目は、将来有望な歯学研究者を育成する施策として、過去に当財団の助成を受けた研究者を継続的に支援する「フォローアップ助成」を実施する計画を策定し、2024年度から実施することを決定しました。二つ目は若手研究者の歯学研究への意識高揚を狙いとして、先達からのメッセージを収載した書籍「人生100年時代における歯学研究の役割と可能性~若手歯学研究者へのエール~」を発行しました。

決算の概要

正味財産増減計算書において、経常収益では保有株式の配当金の増加、株券貸借契約の継続などがありましたが、一部の債券での利回り低下により、昨年度より1,433千円減の18,384千円の収益となりました。この収益のうち、公益目的事業は10,436千円、約56.8%、法人会計は7,948千円、約43.2%です。また、評価損益等調整前の当期経常増減額は4,254千円のプラスで、公益目的事業関係では591千円のマイナスとなりました。

法人会計関係では、株式配当金の増加と株券貸借契約の継続が収入増に、対面での会議の中止が支出減に大きく寄与し、4,845千円のプラスとなりました。

因みに経常費用における公益比率は78.0%です。

なお、書籍発行積立金3,800千円に対して3,749千円を支出しましたので、その差額51千円を経常外収益としました。

また、2024年度から「フォローアップ助成」を実施するため、経常外費用として新助成事業積立金第1期分の繰り入れを行いました。

以上の結果、一般正味財産期末残高は381,146千円となりました。